

内閣改造・自民党役員人事について

内閣の要である副総理、官房長官を留任させ、小泉環境相をはじめ初入閣の議員を13人指名するなど、安定感とともに新たな挑戦への意気込みを感じさせる組閣となった。課題が山積する外交・安全保障分野などの要職には実績のあるベテラン議員を起用するなど、実務能力を重視した即戦力の人選と受けとめている。党役員人事を含めて骨格を維持し、磐石な政権運営が続くのではないかと。

米中貿易摩擦の激化によって世界経済の先行きに不透明感が増す中で、6年半にわたり推進してきたアベノミクスの真価が問われている。グローバルな自由貿易体制を堅持するために、日本がその中心的な役割を果たすとともに、内需主導の成長に向けた中小企業の生産性向上、人手不足対策、働き方改革など、ローカル経済の発展を後押しする施策を強化されたい。

また、来月に迫った消費税率引き上げにあたっては、景気の腰折れを防ぐ経済対策に加えて、はじめて導入される軽減税率制度に対する国民的な理解と事業者の準備を促すための万全の対策を講じていただきたい。

伸び悩む個人消費の背景にある「将来不安」を払拭するためには、今回の増税によって社会保障の充実・安定化を図るだけでなく、社会保障と税の一体改革を通じて財政健全化への道筋を示すことが必要となる。長期安定政権の総仕上げとして、将来世代に負担を先送りすることなく、次代を担う子供たちが希望の持てる未来へのレガシーとなる改革の断行を期待している。

以上

令和元年9月11日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄